

防災・減災の取り組みの充実を

質問

今後、30年以内に巨大地震が発生する確率が高いのは、東海地方である。防災・減災の取り組みは重要である。

市の木造住宅耐震診断、改修工事の現状は。

経済建設部長

平成14年度から23年度末まで1千48戸が耐震診断済である。市内の家屋の総戸数は2万1千194戸で、耐震性があるのが1万3千221戸である。改修工事は65戸施工している。

質問

耐震改修工事の予算は10戸分。申し込みが増えれば、補正予算を組んで拡大しては。

経済建設部長

対応をお願いしている場合があると思う。

質問

家具転倒防止金具取付事業の実績と取り組みは。

福祉部長

昨年、一人暮らしの高齢者の方1千298人のうち、261件が取り付けた。引き続き今年度も周知に努めていきたい。

質問

学校施設内の照明器具の落下や、備品の落下や転倒、窓ガラスの破損などの点検や耐震の取り組みは。

教育部長

毎学期に1回以上、防災設備を含めた施設、また、毎月1回、児童がよく使用する施設の点検を、教職員により実施している。点検により発見された危険箇所は、随時修理、改善している。

今後、教室のガラス飛散防止も取り組む予定である。

質問

災害時要援護者登録は。

福祉部長

現在、民生委員が一人暮らし高齢者世帯の調査を行っている。登録人数は、昨年6月

末、要援護者は6千822人。

通学路で子どもを守る安全対策を

質問

登校中に亀岡、館山、岡崎市で、交通事故が相次ぎ起きた。子どもが安全に通学できる環境をつくることは、保護者や地域の願いであり、子どもの視点での点検は重要だ。本市の通学路の総点検などの取り組みは。また、信号機や歩道の設置、横断歩道の要望などの対応は。

教育部長

新学期が始まる都度、教職員が地区に分かれて、地区のスクールガイド、PTAの役員、交通指導員の協力を得て実施している。

経済建設部長

要望がある都度、津島警察署と協議している。

要望件数は17年度から23年度までに、51件で11件の横断歩道や信号機の設置をするなど対応している。歩道設置については、用地の確保や道路幅員などの条件があり、大変難しい問題もある。

